

# ラトビア月報

【2018年2月】



2018年（平成30年）3月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

## 主な内容

### 【政治】

- ・ リムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁に対する汚職容疑（P. 1）

### 【経済】

- ・ ABLV銀行が清算手続開始を決定（P. 2）
- ・ 2017年の実質GDP成長率は4.5%（P. 3）

### 【外交】

- ・ ベーヨニス大統領夫妻及びリンケービッチ外相の韓国訪問（P. 6）

### 【日本との関係】

- ・ ベルグマニス国防大臣の訪日（P. 8）

### 【その他】

- ・ 平昌オリンピックでのラトビアの選手の活躍（P. 9）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

## —政治—

### 【今月の注目記事】

#### ◆リムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁に対する汚職容疑

2月17日、リムシェービッチ・ラトビア中央銀行（Bank of Latvia）総裁は、少なくとも10万ユーロの賄賂を要求・受領した容疑で拘束され、19日に保釈された。これに先立ち、16日に汚職防止・摘発委員会（KNAB）は同総裁の自宅と中央銀行の執務室の捜索を行った。KNABは18日に本件について刑事手続が開始されたことを明らかにした。

20日の報道によると、KNABはリムシェービッチ総裁に対して、ラトビアからの出国と中央銀行の総裁を務めることを禁止した。KNAB関係者は、同総裁は保釈中の身であり拘束されることはないが、特定の地位を有すること、特定の人物に会うこと、出国することが禁止されると述べている。ラトビア政府関係者の一部は、国のレピュテーションに悪影響を与えないよう、同総裁は辞任すべきだと主張するが、リムシェービッチ総裁は、自身は無実であり総裁職を辞任することはないと述べている。

また、23日夜、同総裁の自宅に何者かが侵入し、家族写真等が入ったセーフボックスなど、一部の物品を盗んだことが明らかになった。同総裁は、本件は同人を巡る最近の出来事に関連していると述べている。本事件に関しても刑事手続が開始された。

なお、リムシェービッチ総裁は、KNAB職員に付き添われながら26日より再び中央銀行に出勤しているとされる。

#### ◆ロシアのマグニツキー事件に関するラトビア政府の対応

2月8日、国会は、ロシアのマグニツキー事件（ロシア政府関係者の大規模な汚職事件を暴いたセルゲイ・マグニツキー弁護士が不当に逮捕され、暴行・拷問を受けた後に2009年に拘置所内で死亡したとされる事件）の関係者に制裁を科すこと（ラトビアへの入国禁止者リストに含めること）を政府に求める決議案を可決した。国会はこの決議の中で、ロシア当局がマグニツキー氏の死亡事件を適切に調査しなかったことを非難し、人権侵害や腐敗に対応することがラトビアの義務であると強調している。

その後、2月22日、リンケービッチ外相は上記の決議に基づき、マグニツキー事件の関係者49名のラトビアへの入国を禁止した。

#### ◆ベーヨニス大統領は公共調達法改正案を国会に差し戻し、再審議を求める

2月9日、ベーヨニス大統領は、2月1日に可決された公共調達法改正案を国会に差し戻し、再審議を求めた。同法案では、税率の低い国または非課税の国に登録されている企業（いわゆるオフショア企業）によるラトビアでの公共調達案件への入札禁止などを定めており、本法案が可決された際、財務省は、企業の登録国のみを理由に差別的な扱いをすべきでないとして大統領に本法案を公布しないよう求めていた。大統領は、本

法案を差し戻した理由として、法案が早急に策定されていること、ラトビアに登録されている企業はオフショア企業より有利になり、EU法に反する可能性があることなどを挙げている。同法案は3月以降も引き続き国会で審議される予定となっている。

#### ◆政府は外国人熟練労働者の受入れに関する規則を閣議決定

2月20日、政府は、外国人熟練労働者の受入れに関する規則を閣議決定した。同規則では、労働力が不足している237の職業・専門家がリスト化され、同リストに該当する外国人熟練労働者を第三国から受け入れる際、労働許可証の発給条件が簡素化されることなどが定められている。該当する職業には、IT専門家、電気技術者、金融アナリスト、パイロットなどが含まれている。アシェラデンス副首相兼経済大臣は、本規則により年間200~300人の外国人労働者が新たに参入する可能性があると述べている。

#### ◆新党「Movement For!」の党員数が国会選挙出馬要件の500人を超える

2月27日、2017年8月に結成された新党「Movement For!」は、同党の党員数が528名となり、今年10月に行われる国会選挙に立候補するための要件を満たしたと発表した。2016年3月に改正された国会選挙法では、国会選挙への参加を望む政党もしくは政党連合は、選挙の最低1年前までに設立されていなければならないが、また、500名以上の党員を有していなければならないことが定められている。

## — 経済 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆ABLV銀行が清算手続開始を決定

2月26日、当地ABLV銀行は、清算手続の開始を決定したと発表した。同行をめぐるこれまでの主な動きは以下のとおりとなっている。

##### (1) 米国金融当局による制裁導入の提案

2月13日、米財務省附属の金融犯罪取締ネットワーク（FinCEN）は、ABLV銀行を米国反テロリズム法（USA PATRIOT Act）311条に従い「マネーロンダリングの最大懸念」を有する外国銀行と指定し、同行への制裁（米国内でのコルレス口座の開設・維持の禁止）を導入することを提案した。FinCENはABLV銀行に関する所見の中で、同行は銀行業務の柱としてマネーロンダリングを制度化しており、効果的なマネーロンダリング・テロ資金供与防止（AML/CFT）及び制裁政策を実施しなかったことにより、組織犯罪、兵器の拡散、汚職、制裁の回避などの不法行為を行う者を引き寄せたなどと指摘した。

##### (2) ABLV銀行の反論・対応等

13日及び15日、ABLV銀行はプレス・リリースを発売し、FinCENの指摘は誤った情報に基づいており、AML/CFT分野での同行の取組を反映していないとして、FinCENに再

考を求めることを検討していると発表した。また、汚職に関する記述は受け入れられないとして、同行は14日にラトビアの国家警察及び汚職防止・摘発委員会（KNAB）に本件を調査するよう申し立てたと発表した。

### （3）ECB, FKTK, ラトビア中央銀行の対応

19日、ラトビア金融・資本市場委員会（FKTK）は、欧州中央銀行（ECB）の指示に従い ABLV 銀行に対してモラトリアムを課し、19日付で同行の全ての支払を一時的に停止した。同日、ABLV 銀行は状況の安定化のためラトビア中央銀行に4億8千万ユーロの借入を求めたのに対し、中央銀行は9,750万ユーロの借入を認めた。その後、中央銀行は23日までにさらに1億9,970万ユーロを ABLV 銀行に貸し出した。

23日、ECBは、ABLV 銀行は破綻しかかっているまたは破綻する可能性があると判断し、流動性の著しい悪化により、支払期限が来た債務または他の負債の支払を行えない見込みであるとして、清算手続が行われることとなったと発表した。同日、FKTKは預金停止を決定した。

### （4）ABLV 銀行の清算手続開始の決定

26日、ABLV 銀行の株主は、緊急総会において、顧客及び債権者の利益を守るためとして清算手続の開始を決定した。27日、ベルニス同行CEOは、これに伴い、3月以降に同行の従業員約900人のうち300人程度が解雇される見込みであると述べている。

## ◆2017年の実質GDP成長率は4.5%

2月28日、中央統計局は、2017年の名目GDPは269億ユーロ、実質GDP成長率（対前年比）は4.5%であったと発表した。部門別では、2016年に対前年比18%減少した建設は2017年には19.4%増加したほか、製造業（8.0%）、輸送・倉庫（7.3%）などの部門で成長がみられた。一方で、金融・保険業は前年から16.6%落ち込んだ。

## ◆ルベサRB Rail社CEOの解任を求める動き

2月1日の報道によると、RB Rail社の株主であるバルト三国の鉄道関連会社のうち、エストニアとリトアニアの株主の代表がルベサRB Rail社CEOに対する不信任決議案に賛成票を投じ、解任を求めた。ラトビアの株主であるEiropas Dzelzcela Linijas (EDZL)社の代表は投票を棄権したとされる。

その後、ルベサCEOは2日付のRB Rail社プレス・リリースで、自身は今後もCEOを務めるつもりであると発表した。ルベサCEOは、「自分は、本プロジェクトが3か国の利益になるようコーポレートガバナンスや透明性を確保しようと努め、株主や受益者が特定の利益を得られるようにはしなかったため、やっかいなCEOであったことは承知している。バルト三国とEUの納税者の負担で行われる本プロジェクトは、3か国の一般市民と経済に対して目に見える形での価値をもたらすものとしなければならない。」とコメントしている。

### ◆経済自由度指数ランキングでラトビアは28位

2月6日に米ウォールストリート・ジャーナル誌及びヘリテージ財団が共同で発表した世界186か国・地域を対象とした2018年版の経済自由度指数ランキングで、ラトビアは28位となった（昨年20位）。同指数は、投資の自由度や労働の自由度など12項目で各国の自由度を数値化し、ランク付けしている。昨年に引き続き香港が1位となり、バルト三国ではエストニアが7位、リトアニアは19位となった（日本は30位）。ラトビアについては、投資の自由度と政府支出の項目が改善した一方で、財産権や政府の腐敗度などの項目で評価が下がったため前年から8ランクダウンとなった。なお、2017年に決定された18年以降の税制改革は今回のランキングの評価には反映されていない。

### ◆各機関が新しい経済見通しを発表

#### （1）欧州委員会（2月7日）

ラトビアの2017年の実質GDP成長率実績見込みを4.5%、18年の成長率見通しを3.5%とした。ドゥブロウスキス欧州委員会副委員長は、ラトビアは2017年に続き18年もバルト三国で最も高い経済成長率を記録する見込みであるが、今後は労働力不足の問題が拡大し、また、インフレにより経済成長は緩やかになる見込みであるとコメントしている。GDP成長率及び消費者物価上昇率の見通しは以下の通りとなっている（括弧内は2017年11月時点での見通し）。

（単位：％）	2017年 実績見込み	2018年	2019年
実質GDP成長率	4.5 (4.2)	3.5 (3.5)	3.2 (3.2)
消費者物価上昇率	2.9 (2.9)	3.1 (2.8)	2.9 (2.9)

#### （2）SEB銀行（2月7日）

2017年の実質GDP成長率の実績見込みを4.5%、18年の見通しを4.1%とした。同行は、2018年はEU基金の流入拡大を受けて建設部門が成長する見通しであり、また、良好な外部環境により製造業と輸出が拡大する見込みだとコメントしている。その他の指標は以下の通りとなっている（括弧内は2017年11月時点の見通し）。

（単位：％）	2017年実績見込み	2018年	2019年
実質GDP成長率	4.5 (4.5)	4.1 (3.7)	3.7 (3.5)
消費者物価上昇率	2.9 (3.0)	2.7 (2.7)	2.5 (2.3)
失業率	8.8 (8.9)	7.6 (8.1)	6.8 (7.2)
財政収支対GDP比	-0.6 (-0.6)	-1.2 (-1.2)	-1.1 (-1.1)

#### （3）財務省（2月13日）

2018年の実質GDP成長率見通しを4.0%、19年の成長率を3.4%とした。同省は、

外部環境は良好であり、EU基金の流入が活発化していることから、2018年以降は輸出と投資の大幅な拡大が見込まれるとコメントしている。

(単位：平均月給以外は%)	2017年実績見込み	2018年	2019年
実質GDP成長率	4.5	4.0	3.4
消費者物価上昇率	2.9	2.8	2.4
失業率	8.8	8.0	7.7
平均月給(グロス)	923ユーロ	997ユーロ	1,057ユーロ

#### ◆2017年の貿易総額は対前年比12.4%増加、対日貿易は2.3%拡大

2月9日に中央統計局が発表した最新の貿易統計によると、2017年の貿易総額は前年から12.4%拡大し254億ユーロとなった。輸出額は140億ユーロ(対前年比14.5%増)、輸入額は114億ユーロ(10.0%増)だった。主要輸出相手国は、リトアニア(ラトビアの輸出全体に占める割合は16.9%)、エストニア(11.7%)、ロシア(9.1%)などで、主要輸入相手国は、リトアニア(18.5%)、ドイツ(11.3%)、ポーランド(9.1%)などであった。

なお、対日貿易総額は6,902万ユーロとなり前年から2.3%拡大した(対日輸出は4,674万ユーロで対前年比3.7%減、対日輸入は2,229万ユーロで17.4%増)。

#### ◆1月の消費者物価上昇率は2.0%

2月12日、中央統計局は、1月の消費者物価上昇率は対前年同月比2.0%であったと発表した(物品価格は1.5%上昇、サービス価格は3.3%上昇)。過去12か月間の平均物価上昇率は2.9%だった。部門別では、住宅関連(対前年同月比3.2%)や食品(1.9%)などで物価の上昇が見られた。なお、食品の中でも生野菜の物価は対前年同月比11.6%下落しており、これは2018年1月からラトビアで一般的に見られる野菜・果物類への付加価値税(VAT)の税率が21%から5%に引き下げられたことが一因であるとみられている。

#### ◆外国人訪問者数が増加

2月14日、中央統計局は、2017年の外国人訪問者数(ホテル等の宿泊統計)は対前年比13%増加し、過去最高の178万人を記録したと発表した。国別では、ロシアからの訪問客が24万1千人と最も多く(全体の13.6%)、ドイツ(11.7%)、リトアニア(10.2%)、エストニア(9.1%)、フィンランド(6.5%)と続いた。なお、日本からの訪問者数は過去最多の24,576人だった(対前年比6.7%増)。

#### ◆2017年の穀物収穫高はわずかに減少、1haあたり収穫高は拡大

2月16日、中央統計局は、2017年の穀物収穫高は前年からわずかに減少し約269万

トンとなったと発表した。穀物の播種面積は 70.4ha で、過去最大を記録した前年からは 1.7%減少したが、悪天候にもかかわらず、1ha あたりの穀物収穫高は 2015 年の 4,490kg に次ぐ 3,830kg（対前年比 1.3%増）に達した。

#### ◆林業関連の輸出が好調

2月20日の報道によると、農業省は、2017年の林業関連製品の輸出額は前年から6%増加し22億2千万ユーロとなったと発表した（ラトビアの輸出全体の19.5%に相当）。主な輸出先は、英国（林業関連輸出全体の17.2%）、エストニア（10.9%）、ドイツ（9.8%）などとなっている。このうち、材木関連製品の輸出額は18億8千万ユーロと対前年比5.7%拡大した。

なお、中央統計局によると、ラトビアから日本への材木関連製品の輸出額は2,366万ユーロで、対日輸出全体の51%相当だった。

#### ◆格付機関 S&P グローバルがラトビアの格付を据置き

2月22日、格付機関 S&P グローバルは、ラトビアの長期ソブリン格付を、自国通貨・外貨建てともに「A-」に据え置くと発表した。見通しは「ポジティブ」に維持するとした。同機関は、ABLV 銀行に関連したラトビアの直接的な財政リスクは大きくなく、ラトビアの財務能力にとって重要ではないとコメントしている。また、ABLV 銀行以外で非居住者サービスに重点を置く一部の国内銀行に否定的な影響を与える可能性はあるものの、ラトビア経済に及ぼし得る影響は限定的であるとしている。

#### ◆2017年の労働力調査結果の発表

2月22日、中央統計局は2017年の労働力調査結果を発表した。これによると、15～74歳の就業人口は89万4,800人（対前年比1,500人増）、就業率は62.9%（1.3ポイント上昇）であった。また、15～74歳の失業者数は8万5,400人（9,900人減）、失業率は8.7%（0.9ポイント低下）であった。

労働者の手取り月給の分布は、450ユーロ以下の労働者が全体の39.2%を占め（対前年比4.9ポイント減）、450.01～700ユーロ：32.4%、700.01～1,400ユーロ：20.2%、1,400.01ユーロ以上：3.4%となっている。

## — 外交 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆ベーヨニス大統領及びリンケービッチ外相の韓国訪問

##### （1）ベーヨニス大統領

2月7日～15日の間、ベーヨニス大統領はラトビアの大統領として初めて韓国を訪

問し（アシェラデンス副首相兼経済大臣，リンケービッチ外相及び企業代表団も同行），9日，平昌オリンピックの開会式に出席した。

13日，文大統領と会談し，二国間関係及び国際安全保障問題について協議した。ベ一ヨニス大統領は，ラトビアは，観光，教育，文化，航空及びその他の運輸・物流部門に関する協力推進に関心を有していると指摘した。また，北朝鮮の挑発的行動・発言を非難しつつ，問題は平和的かつ外交的に解決されるべきであると述べた。

14日，ラトビア・韓国ビジネスフォーラムで開会挨拶を行った。同フォーラムでは，ラトビア投資開発公社（LIAA）・韓国貿易協会の間で経済にかかる二国間協力の促進に関する了解覚書が，LIAA・京畿道の間で技術移転とスタートアップ・エコシステムの発展に関する了解覚書が署名された。また，14日，大統領はサムスン社関係者と懇談し，サムスンのR&Dセンターをリガに設立することで合意した。

## （2）リンケービッチ外相

2月11日～14日の間，リンケービッチ外相は韓国を訪問し，康・外交部長官（外相）と会談した。両者は，二国間関係，国際機関の枠組みにおける協力及び朝鮮半島情勢を含む地域問題などに関して協議した。また，韓国・バルト三国間の経済関係促進のため，バルト三国・韓国経済協力委員会を設立することで合意した。

## ◆クチンスキス首相のベラルーシ訪問

2月7日～8日の間，クチンスキス首相はベラルーシを訪問し（アウグリス運輸大臣，ゲルハルトツ環境・地域開発大臣及び企業関係者等も同行），7日にコビャコフ首相，8日にルカシェンコ大統領及びミヤスニコヴィチ上院議長とそれぞれ会談した。会談では二国間関係，地域協力及びEU・ベラルーシ関係などが協議された。クチンスキス首相は，運輸・物流分野における経済関係強化の必要性を強調し，ラトビアは，ベラルーシと中国が開発中の産業特区「巨石」からの貨物をラトビアの港湾経由で輸送するための三か国での協力に関心があると述べた。

7日，両国は，原子力安全に関する協力，民間航空機の捜索救助，中期的な経済協力などに関する文書に署名した。

## ◆ブシャティ・アルバニア外相の来訪

2月21日，ブシャティ・アルバニア外相はラトビアを公式訪問し，ムールニエツェ国会議長及びリンケービッチ外相とそれぞれ会談した。両国は二国間関係，アルバニアのEU加盟プロセス，安全保障，西バルカン情勢等に関して協議した。ラトビア側は，ラトビアに展開中のNATO大隊へのアルバニア軍の参加に謝意を表明し，また，アルバニアのEU加盟に支持を表明した。外相会談では，EU統合分野におけるラトビア外務省及びアルバニアEU問題・外務省間の了解覚書が署名された。



### ◆サリバン米国国務副長官の来訪

2月22日、サリバン米国国務副長官はラトビアを訪問し、ベーヨニス大統領及びリンケービッチ外相とそれぞれ会談した。会談では、二国間関係、安全保障、EU・米国関係などが協議され、両国は、ミンスク合意が履行されない限り対露制裁は解除しないことや、金融システムの監督及びマネーロンダリング・汚職対策に関して両国間の協力を強化することなどについて見解が一致した。

ABLV銀行をめぐる状況について、ベーヨニス大統領は、ラトビアにとって金融セクターのレピュテーションを回復することが非常に重要であると述べ、サリバン副長官は本件に関する支援を継続すると述べた。

### ◆ムールニエツェ国会議長のモルドバ訪問

2月28日～3月2日の間、ムールニエツェ国会議長はモルドバを訪問し、カンドゥ国会議長と会談した。会談では二国間関係、EU・モルドバ関係及びモルドバの構造改革などが協議され、ラトビアはモルドバ及びEU東方パートナーシップ（EaP）政策への協力を支援すると述べた。また、2日、ムールニエツェ議長はEaP諸国に関する国際会議に出席し、ロシアの偽情報キャンペーンに対抗するため、環大西洋諸国間の協力を強化することが重要である等述べた。

## —日本との関係—

### 【今月の注目記事】

#### ◆ベルグマニス国防大臣の訪日

2月26日～3月1日の間、ベルグマニス国防大臣が日本を訪問し、27日に河野外務大臣、28日に小野寺防衛大臣とそれぞれ会談した。

河野外相は、今年1月の安倍総理のラトビア訪問時に両国の首脳間で創設に合意した「日バルト協力対話」の枠組みを活用し、日バルト間の協力を推進したいと述べた。ベルグマニス大臣は、今年はラトビア独立から100周年の年であり、独立当時の日本の支援に感謝すると述べた。

小野寺防衛大臣は、北朝鮮による核・ミサイルの開発は国際社会に対する脅威であり、引き続き北朝鮮に対して最大限圧力をかけていくべきであり、ラトビアを含む欧州諸国とも緊密に連携したいと述べた。ベルグマニス大臣は、ラトビアはサイバー防衛や戦略的コミュニケーションの分野での取組が進んでおり、これらの分野での協力を模索していきたいと述べた。

#### ◆日・ラトビア外相会談

2月17日、ミュンヘン安全保障会議出席のためドイツを訪問中のリンケービッチ

外相は、河野外務大臣との間で日・ラトビア外相会談を行った。河野外相は、「日バルト協力対話」を今年中に開催し、ラトビアが誇る物流・運輸分野も含め、日バルト間の協力を推進したいと述べた。両大臣は、安全保障、経済、人的交流等の様々な分野で両国関係をさらに強化していくことで一致した。また、日EU・EPA/SPAの早期署名・発効に向けて協力していくことを確認した。北朝鮮に関して、両大臣は、平昌オリンピックに向けて南北が協力し北朝鮮の五輪参加が実現したことを評価しつつも、国際社会が結束して、北朝鮮に対する圧力を最大限まで高めていくことの重要性を確認した。

## —その他—

### 【今月の注目記事】

#### ◆平昌オリンピックでのラトビアの選手の活躍

2月9日～25日にかけて行われた平昌オリンピックでは、ボブスレー男子2人乗りでラトビアのチームが銅メダルを獲得する等、主に以下のラトビアの選手が健闘した。

##### (1) リュージュ

メダルが期待されていたシッチ兄弟（アンドリス・シッチ及びユリス・シッチ選手）は、リュージュ男子2人乗りで6位入賞となった。また、チーム・リレーでもシッチ兄弟を含むラトビアのチームが6位となった。

##### (2) スピードスケート

男子1,500mでハラルツ・スィロウス選手が4位に入賞した。

##### (3) スケルトン

2014年ソチ五輪スケルトン男子の銀メダリスト、マルティンシュ・ドゥクルス選手は同種目で4位に入賞した。兄のトマス・ドゥクルス選手は5位だった。

##### (4) ボブスレー

ソチ五輪メダリストのオスカルス・メルバールディス選手及びヤーニス・ストレンガ選手は、今回、男子2人乗り種目で銅メダルを獲得した。ラトビアのチームは、男子4人乗りでは5位に入賞した。

#### ◆ロシア人五輪出場選手に関するIOCの決定が仲裁裁判所に一部覆される

2月1日の報道によると、組織的なドーピング問題により2014年ソチ冬季五輪メダリストを含むロシア人選手28人を失格・永久追放処分するとのIOC（国際オリンピック委員会）の決定に関する裁判で、スポーツ仲裁裁判所はIOCの決定を一部覆す判決を下した。同判決では、一部の選手のみについて、ソチ五輪で獲得したメダルを剥奪することが適当であると判断された。

これにより、メルバールディス選手率いるラトビアのボブスレー男子チームは、4人

乗りが銀メダルから金メダルに、2人乗りは4位から銅メダルにそれぞれ繰り上げられる見込みとなった。一方、スケルトン男子については、同種目で優勝したロシア人選手のメダルが維持されることとなったため、ラトビアのドウクルス選手の金メダルへの繰り上げは実現しない見込みとなった。

#### ◆ウクライナのピンチュック近代五種競技選手にラトビア国籍を付与

2月1日、国会は、ウクライナのオレクサンドル・ピンチュック近代五種競技選手に対し、特別な功績によりラトビア国籍を付与する決議案を可決した。リエピンシュ・ラトビア近代五種競技連盟会長は国会に宛てた書簡において、同連盟は、ピンチュック選手のトレーニングと、同選手が2020年および2024年のオリンピックでラトビア代表として出場することを支援すると表明している。ピンチュック選手は2009年から2016年にかけてウクライナの五種競技大会で優勝しており、2016年よりラトビアでトレーニングを行っている。

#### ◆腐敗認識指数ランキングでラトビアは40位

2月21日、世界の汚職を監視する国際NGO、トランスペアレンシー・インターナショナルによる2017年版の腐敗認識指数ランキングが発表され、ラトビアは世界180か国・地域中40位となった。前年から4ランクアップしたが、スコア(100点満点中58点)は昨年から1点アップにとどまった。1位はニュージーランド、最下位は11年連続でソマリアだった(日本は20位)。バルト三国では、エストニアが21位(71点)、リトアニアは38位(59点)となっている。同NGOラトビア事務所「Delna」のガーテレ所長代行は、ラトビアは2020年までには少なくともエストニアが今回達成した70点まで到達すべきだと述べている。

#### ◆市民権・移民局が年初人口を発表

2月26日に内務省傘下の市民権・移民局が発表した最新の人口統計によると、2018年1月1日時点のラトビアの人口は210万9,742人で、前年から19,578人(0.92%)減少した。民族別の内訳は、多い順にラトビア系:60.2%、ロシア系:26.0%、ベラルーシ系:3.2%、ウクライナ系:2.4%などとなっている。なお、リガ市の人口は70万1,064人となり、前年から3,412人(0.48%)減少した。

以上

2018年2月の主な出来事

	【内政】	【外交】
2月	<p>1日, RB Rail社のエストニア及びリトアニア株主がルベサ同社CEOに対する不信任決議案に賛成票を投じ, 解任を求める</p> <p>8日, 国会はマグニツキー事件に関与した人物に対して政府に制裁を求める決議案を可決</p> <p>9日, ベーヨニス大統領は公共調達法改正案を国会に差し戻し, 再審議を求める</p> <p>13日, 米金融当局FinCENがマネーロンダリング関連で当地ABLV銀行への制裁導入を提案</p>	<p>7-15日, ベーヨニス大統領夫妻 韓国訪問(9日, 平昌オリンピック開会式出席, 13日首脳会談)</p> <p>7-8日, クチンスキス首相 ペラルーシ訪問</p> <p>11-14日, リンケービッチ外相 韓国訪問</p> <p>13-15日, バーコウ英国下院議長来訪</p> <p>15-16日, リンケービッチ外相 非公式EU外務理事会出席(ブリュッセル)</p> <p>16日, ベーヨニス大統領 リトアニア訪問(リトアニア独立100周年記念行事出席)</p> <p>16-18日, リンケービッチ外相 ミュンヘン安全保障会議出席(ドイツ, 17日に河野外務大臣と会談)</p>
	<p>17日, リムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁が汚職容疑で拘束される</p> <p>19日, 金融・資本市場委員会(FKTK)は欧州中央銀行(ECB)の指示に従いABLV銀行の支払を停止</p> <p>19日, リムシェービッチ総裁が保釈される</p> <p>20日, 政府は外国人熟練労働者の受入れに関する規則を閣議決定</p> <p>22日, リンケービッチ外相はマグニツキー事件の関係者49名のラトビアへの入国を禁止</p> <p>23日, ECBはABLV銀行を破綻しかかっているまたは破綻する可能性があるかと判断, FKTKは同行の預金停止を決定</p> <p>26日, ABLV銀行の清算手続開始が決定</p>	<p>19日, プランツキエティス・リトアニア国会議長来訪</p> <p>21日, ブシャティ・アルバニア外相来訪</p> <p>22日, サリバン米国務副長官来訪</p> <p>23日, クチンスキス首相 欧州理事会出席(ブリュッセル)</p> <p>25-27日, リンケービッチ外相 EU外務・総務理事会出席(ブリュッセル)</p> <p>26日-3月1日, ベルグマニス国防大臣訪日(27日に河野外務大臣, 28日に小野寺防衛大臣とそれぞれ会談)</p> <p>28日-3月2日, ムールニエツェ国会議長 モルドバ訪問</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	17,938	20,303	21,886	22,787	23,618	24,320	24,927	5,879	6,664	7,109	7,199	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	8,553	9,861	10,762	11,321	11,843	12,300	12,722	-	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.9	6.4	4.0	2.4	1.9	3.0	2.2	4.1	4.0	5.8	4.2	中央統計局

財政収支, 政府債務残高

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,562	▲ 672	▲ 224	▲ 229	▲ 373	▲ 306	3	153	259	155	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.3	0.0	-	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	8,508	8,667	9,020	8,893	9,660	8,899	10,038	9,954	10,278	10,078	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	47.4	42.7	41.2	39.0	40.9	36.5	40.1	-	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
失業率(15-74歳)	%	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.6	9.4	8.9	8.5	8.1	中央統計局
インフレ率	%	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	0.1	3.2	3.1	2.9	2.6	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	633	660	685	716	765	818	859	879	927	925	-	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	450	470	488	516	560	603	631	643	676	674	-	中央統計局
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	256	285	285	285	320	360	370	380	380	380	380	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	286	305	320	354	387	417	437	-	-	-	-	中央統計局

海外直接投資 (FDI)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,184	9,360	10,258	11,570	12,415	13,543	13,456	13,762	14,042	14,425	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,680	8,535	9,871	10,021	10,249	10,363	10,367	2,677	2,727	2,864	3,124	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	8,412	10,983	12,512	12,635	12,654	12,492	12,301	3,223	3,438	3,738	3,639	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,405	▲ 2,129	▲ 1,934	▲ 546	▲ 711	▲ 874	▲ 515	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
日本への輸出	千ユーロ	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	39,592	48,035	11,974	12,099	11,441	11,221	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,405	18,927	4,807	5,530	6,376	5,573	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	19,187	29,108	7,167	6,569	5,065	5,648	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	5,523	1,734	1,961	2,122	1,757	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	9,291	1,822	1,864	2,425	1,906	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 88	97	▲ 303	▲ 149	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	出典
ラトビア→日本	人	875	495	807	996	1,315	1,685	2,016	661(暫定)	710(暫定)	429(暫定)	747(暫定)	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	23,191	2,375	8,561	7,998	5,642	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2018年2月末現在、1ユーロ=131円程度。